

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、**陳述書の提出が必要**となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となる場合があります。**※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。**

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人 (法人) 代表者用)			
大阪地方裁判所執行官 殿			
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和	年 () 第 号	物件番号
陳述	当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。		
	当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。		
	☐ 自己の計算において当法人に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。		
(陳述書作成日) 令和 年 月 日			
買受申出人 (法人)	代表者	法人の所在地	〒
		法人の名称	
		代表者氏名	(印)
		役員	別紙「買受申出人 (法人) の役員に関する事項」のとおり

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください（鉛筆書き不可）。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が法人の場合のものです。個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書（代表者事項証明、全部事項証明等）のとおりに、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者（買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。）がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類（別紙を含む）の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることがあります（民事執行法213条）。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人 (個人) 本人用)			
大阪地方裁判所執行官 殿			
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和	年 () 第 号	物件番号
陳述	私は、暴力団員等ではありません。		
	私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。		
	☐ 自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。		
(陳述書作成日) 令和 年 月 日			
買受申出人 (個人)	本人	住 所	〒
		(フリガナ)	
		氏 名	(印)
		性 別	☐ 男性 ☐ 女性
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦	年 月 日

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください（鉛筆書き不可）。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が個人の場合のものです。法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合（未成年者の親権者など）は、買受申出人（個人）・法定代理人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書（住民票等）を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者（買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。）がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類（別紙を含む）の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることがあります（民事執行法213条）。

(別紙)

※該当する□にチェックを入れてください。

買受申出人 (法人) の役員に関する事項			
1 代表者	住 所	〒	
	(フリガナ)		
	氏 名		
	性 別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦	年 月 日
2	住 所	〒	
	(フリガナ)		
	氏 名		
	性 別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦	年 月 日
3	住 所	〒	
	(フリガナ)		
	氏 名		
	性 別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦	年 月 日
4	住 所	〒	
	(フリガナ)		
	氏 名		
	性 別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦	年 月 日

注 意

- 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 役員全員（代表者を含む）の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 役員は5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 提出後の本書面の訂正や追完はできません。

期 間 入 札 の 公 告

令和 7 年 6 月 3 日

大阪地方裁判所第 14 民事部

裁判所書記官 上 本 聡 宏

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7 年 6 月 18 日 午前 9 時 00 分から 令和 7 年 6 月 25 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 7 年 7 月 2 日 午前 9 時 30 分 場 所 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎 3 階開札場
売却決定 期日	日 時 令和 7 年 7 月 16 日 午前 10 時 00 分 場 所 大阪地方裁判所第 14 民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、 全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫 の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限 (民事執行規 則 33 条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買 受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は 届出を要しない者に限り、買受けを申し出ることができます。

一般の閲覧に供するため、令和 7 年 6 月 3 日午前 9 時から入札期間最終日午
後 4 時 30 分まで物件明細書、現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判
所執行部等合同庁舎 3 階物件明細閲覧室に備え置きます。

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	9, 210, 000 7, 368, 000	一括	1, 850, 000	103, 046	25, 449
1	2, 890, 000				
2	6, 320, 000				
		</			



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 豊中市利倉西二丁目 |
| | 地 番 | 92番1 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 63.80平方メートル |
| 2 | 所 在 | 豊中市利倉西二丁目92番地1 |
| | 家屋 番号 | 92番1の2 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 鉄骨造陸屋根3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 27.08平方メートル
2階 35.04平方メートル
3階 35.04平方メートル |



物 件 明 細 書

令和 6年12月 9日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 上 本 聡 宏

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 豊中市利倉西二丁目 |
| | 地 番 | 92番1 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 63.80平方メートル |
| 2 | 所 在 | 豊中市利倉西二丁目92番地1 |
| | 家屋 番号 | 92番1の2 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 鉄骨造陸屋根3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 27.08平方メートル
2階 35.04平方メートル
3階 35.04平方メートル |



令和 6年(ケ)第 370号
令和 6年10月21日受理
令和 年 月 日提出

6.11.-7

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 白 井 克 典

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 豊中市利倉西二丁目 |
| | 地 番 | 92番1 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 63.80平方メートル |
| 2 | 所 在 | 豊中市利倉西二丁目92番地1 |
| | 家屋 番号 | 92番1の2 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 鉄骨造陸屋根3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 27.08平方メートル
2階 35.04平方メートル
3階 35.04平方メートル |



不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	豊中市利倉西2丁目15番13号		
土地	物件1		
現況地目	☒ 宅地（物件1） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ （物件 ）		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
建物	物件2		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点が異なる（ ☐ 主たる建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある { 種類： 構造： 床面積：		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を住居（空き家）として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある [地方裁判所 保管開始日 支部 令和 年()第 号 令和 年 月 日		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

1 表札等の表示

- (1) 表札の表示 なし
- (2) 郵便受けの表示 なし（郵便受けは玄関扉横の地面に置かれている）

2 目的土地の現況について

- (1) 目的土地の形状及び地積は、現地で概測したところ概ね公簿どおりと思われるが、地積測量図では残地で求積されており、正確には専門家による測量を要する。
- (2) 目的土地は、目的建物の敷地となっている。
- (3) 目的土地は、建築基準法上の道路に接面している。

3 目的建物の現況について

- (1) 目的建物の形状は、概ね間取略図のとおりである。
- (2) 目的建物内部は、3階北側洋室の天井の北西部分が崩落しているほか3階西側洋室を除いた各部屋の天井から床にかけて雨漏りの跡及びカビないし腐食によるクロスやフローリングの変色が見られるなど経年以上の損傷状態である。また、目的建物内はカビの臭いが強い状況である。
- (3) 目的建物の外壁パネルが東側で2.5枚分剥離して落下しており、1枚分補修した形跡が見られる。また、屋上から外壁パネルを確認したところ、複数のパネルが浮いているように見える。
- (4) 目的建物は、塔屋があり、屋上に出入りすることができる。

以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
所有者	目的建物は、私が住居として使用していましたが、現在は空き家です。 以前、目的建物の東側の外壁パネルが風災により落ちて補修しました。補修した業者から外壁パネルの下地が腐食しているせいか、パネルの釘を打ち増ししてもパネルが浮いてしまうと言われました。また、既存のパネルで浮いている部分があると言っていました。 令和2年9月に、寝室に水たまりができ、クロスがカビだらけで悪臭がするようになり住めなくなったので引っ越しました。 今年の5月に再び東側の外壁パネルが落ちているのを発見しました。保険会社に相談しましたが保険適応してもらえず、理由も教えてもらえませんでした。また、建築確認の最終検査を受けていないようで売却するにも難航して今日に至っています。 建物内の水回りなどの設備に不具合はありません。 以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和6年10月22日 9:05 - 9:10	大阪法務局北出張所	公図等調査
令和6年10月22日 9:30 - 9:35	中之島図書館	物件確認
令和6年10月22日 11:25 - 11:50	豊中市役所	課税等調査
令和6年10月22日 12:55 - 13:10	物件所在地	物件及び占有確認、照会書投函
令和6年10月22日	執行官室	所有者照会（郵送）
令和6年10月28日	執行官室	所有者から聴取（電話）
令和6年10月30日 9:40 - 10:55	物件所在地	立入調査（評価人帯同）、所有者と面談

(特記事項)

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

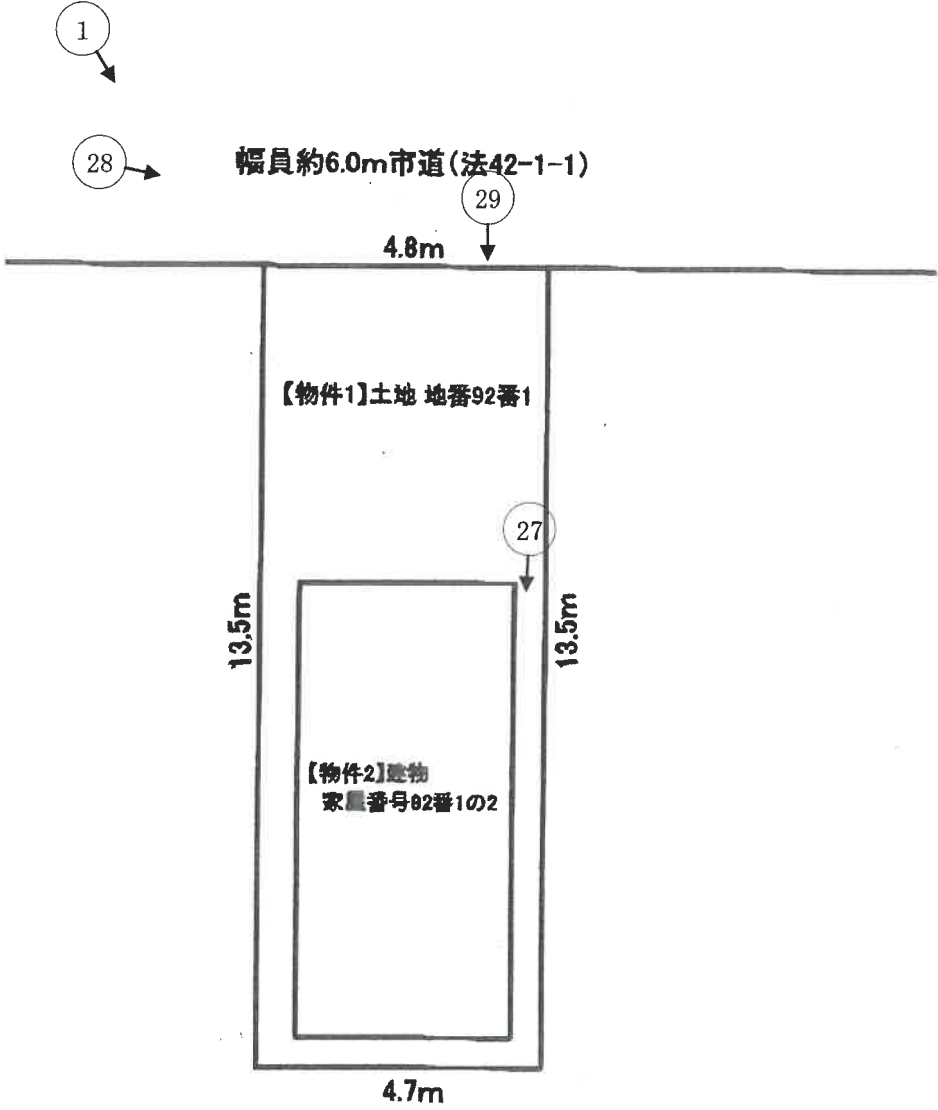
☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

☐

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

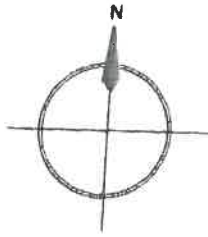
土地建物位置関係図



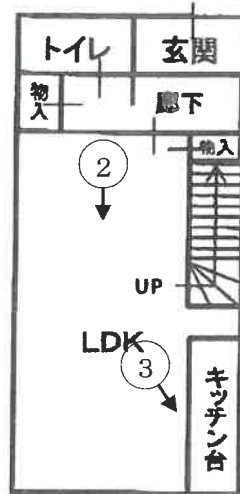
(←○ 写真撮影場所・方向)

令和6年(ケ)第370号

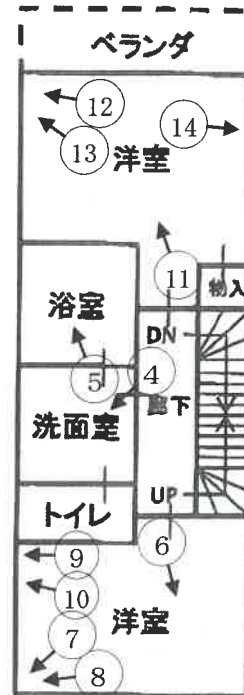
間取略図



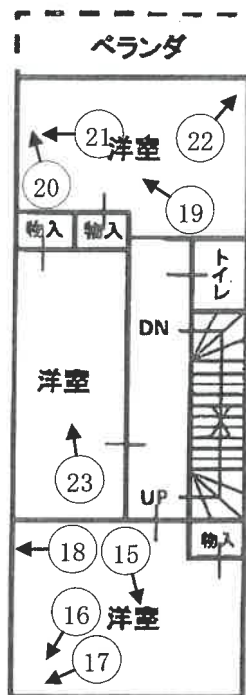
1階



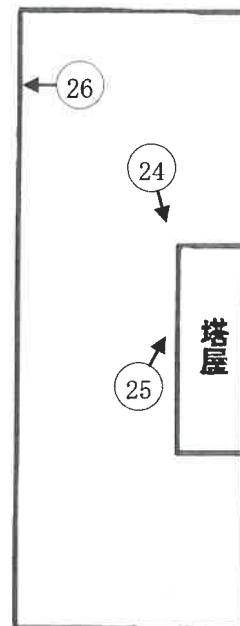
2階



3階



屋上



令和6年(ケ)第370号

(←○ 写真撮影場所・方向)

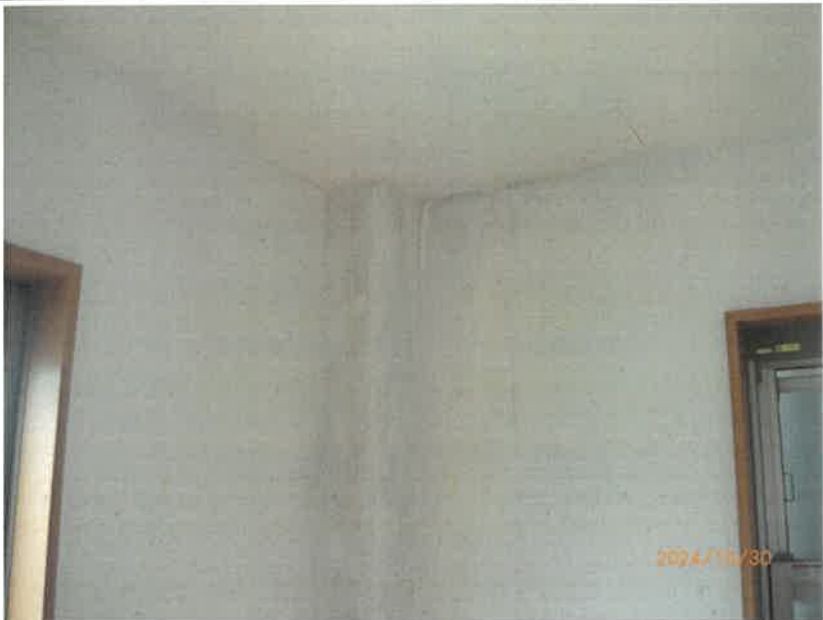
	1 目的建物
	2
	3

	4
	5
	6

	7
	8
	9

	1 0
	1 1
	1 2

	1 3
	1 4
	1 5

 2024/11/30	1 6
 2024/11/30	1 7
 2024/11/30	1 8

	19
	20
	21

 2024/10/30	2 2
 2024/10/30	2 3
 2024/10/30	2 4

	25 パネルが浮いている 部分
	26 パネルが浮いている 部分
	27 パネルが落下している 部分



28



29

令和6年（ケ） 第370号
令和6年10月30日 現地調査
令和6年11月8日 評 価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評 価 書
(土地付建物)

評価人 不動産鑑定士

藤原 学

第1 評価額

一 括 価 格	
金 9,210,000円	
内 訳 価 格	
物件 1	金 2,890,000円
物件 2	金 6,320,000円

- 1 一括価格は、物件1，2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所 在 等	登 記	現 況
1	所 在 地 番 地 目 地 積	物件目録記載のとおり	同左。その他については、下記「特記事項」参照。
2	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床 面 積	物件目録記載のとおり	同左。その他については、下記「特記事項」参照。
番号	特 記 事 項		
1	(1) 管轄法務局備付けの地積測量図（残地求積図；別添「地積測量図写」参照）及び建築計画概要書等に基づき現地を適宜概測したところ、形状・数量等現況と登記は概ね符合するが、正確には専門家による測量を要する。 (2) 物件1土地は、物件2建物の敷地として利用されている。		
2	管轄法務局備付けの建物図面にに基づき現地を適宜概測したところ、形状・数量等現況と登記は概ね符合するが、正確には専門家による測量を要する。		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位置・交通	阪急神戸本線 園田駅 北東方 道路距離 約1,200m (別添「位置図」参照)	
付近の状況	一般住宅の中に共同住宅及び駐車場等も見られる住宅地域。今後も現状の住環境を維持していくものと思料される。	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域
	用途地域	第一種中高層住居専用地域
	建ぺい率	60%
	容積率	200%
	防火規制	建築基準法第22条区域
	その他の規制	第2種高度地区、宅地造成等工事規制区域、日影規制、一般型居住誘導区域（立地適正化計画・居住誘導区域）、重点制限区域（屋外広告物許可・禁止地域）、景観計画区域
画地条件	規模	63.80㎡
	形状	長方形
	間口・奥行	間口約4.8m・奥行約13.5m
	高低差等	概ね平坦
接面道路の状況	北側	幅員約6.0m舗装市道（建築基準法第42条1項1号）
	接道状況	中間画地。ほぼ等高。
土地の利用状況等	現況	一般住宅の敷地
	東側	一般住宅
	西側	一般住宅
	南側	一般住宅
	北側	道路
供給処理施設	上水道	あり
	ガス配管	あり
	下水道	あり
	(注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管（以下、「施設管」という。）が通っており、通常の費用で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土壌汚染等	目的土地の全部事項証明書（現在）及び閉鎖謄本等からは、個人のほか建設会社及び土地区画整理組合の所有者・宅地の地目の来歴、さらに昭和54年7月10日付換地処分が行われたことが確認された。過去の住宅地図によると、昭和55年頃は白地、同60年頃からは一般住宅、そして平成18年頃に目的建物が建築され現在に至るが、昭和60年頃には目的土地周辺にクリーニング屋が存在した模様である。したがって、目的土地について、もらい汚染を含めた土壌汚染の存在の可能性は否定できない。なお、土壌汚染の有無及び内容について確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による正式な（専門）調査を要する。	
特記事項	特になし	

2 建物の概況及び利用状況等（物件2）

区 分	主である建物	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日	（登記記載）平成18年1月10日新築
	経過年数	約19年
	経済的残存耐用年数	約11年
仕 様	構 造	鉄骨造
	屋 根	陸屋根
	外 壁	A L C パネル 等
	内 壁	ビニールクロス 等
	天 井	ビニールクロス 等
	床	フローリング 等
	設 備	電気，給排水，衛生 等
	その他	－
床面積（現況）	延 97.16㎡ 増築はなく，登記と現況数量は概ね同じである。	
現況用途等	階 層	3階建
	現況用途	居宅
	間取り	5 L D K（※塔屋があり，屋上への出入りが可能）
品 等	中位	
保守管理の状態	劣る。内部には，3階北側洋室の天井の一部に崩落，3階西側洋室以外の各部屋に雨漏り跡及びカビ・腐食による変色が認められた。また外部において，外壁パネルが数枚剥離して落下，1枚補修した形跡が，複数のパネルに浮きが認められた。	
建物の利用状況	現況調査報告書のとおり	
特 記 事 項	(1) 建築確認（有），中間検査（有），完了検査（無） (2) 建築時期・構造・種類等から，目的建物についてアスベスト含有建材が使用されている可能性は否定できない。なお，アスベスト使用の有無については，専門調査機関による分析調査を要する。 (3) 設備等の稼動の状況を確認したものではない。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1（土地）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格(円) (千円未満四捨五入) オ (ア×イ×ウ×エ)
1	180,000	1.00	63.80	0.80	9,187,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価公示 豊中-41

公示価格等 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $167,000\text{円/㎡} \times 102.1/100 \times 100/101 \times 100/94 = 180,000\text{円/㎡}$

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：

接面・方位	規模	形状	その他	総合（相乗積）
1.01 方位+1	1.00	1.00	1.00	1.01

◇地域格差：

街路	接近	環境	行政	総合（相乗積）
1.00	0.99 駅距離△1	0.95	1.00	0.94

イ 個別格差：

接面・方位	規模	形状	その他	総合（相乗積）
1.00 方位±0	1.00	1.00	1.00	1.00

ウ 地積：登記数量による。

エ 建付減価：建物と敷地の適応の状態等を考慮した。

② 物件2（建物）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格(円) (千円未満四捨五入) エ (ア×イ×ウ)
2	200,000	97.16	0.28	5,441,000

ウ 現価率

経過年数 約19年

経済的残存耐用年数 約11年

観察減価 30%

残価率 5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\text{現価率} = \{ \text{残価率} 5\% + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数} 11\text{年} / (\text{経過年数} 19\text{年} + \text{経済的残存耐用年数} 11\text{年}) \} \times (1 - 0.3) \\ = 0.28$$

※ 観察減価は中古建物に係る市場の特性等を考慮して査定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) (千円未満四捨五入) ウ (ア×イ)
1	9,187,000	0.50	法定地上権	4,594,000

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) (1①オ, 1②エ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) (2①ウ) イ	占有 減価 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	その他の 控除減価 (敷金等) (円) カ	評価額 (円) (万円未満四捨五入) キ [(ア+イ) ×ウ×エ×オ×カ]
1	9,187,000	－ 4,594,000		0.90	0.70		2,890,000
2	5,441,000	＋ 4,594,000	1.00	0.90	0.70		6,320,000
一括価格 (合計)							9,210,000

ウ 占有減価

本件の場合不要。

エ 市場性修正

土壌汚染の存在の可能性 (△5%) 及びアスベスト含有建材使用の可能性 (△5%) を総合考慮し、市場性修正率を0.90 (相乗積) と査定した。

オ 競売市場修正

第2の「評価の条件」欄記載の不動産競売市場特有の要因を考慮のうえ、競売市場修正率を0.70と決定した。

カ その他の控除減価 (敷金等)

本件の場合不要。

第6 参考価格資料

1 地価公示 豊中-41

所 在 : 豊中市利倉西2丁目2番2「利倉西2-1-18」
価 格 : 167,000円／㎡
位 置 : 阪急神戸本線 園田駅 北東方 約1,400m (道路距離)
価格時点 : 令和6年1月1日
地 積 : 110㎡
供給処理施設 : ガス, 水道, 下水
接面街路 : 西 6.0m 市道
用途指定等 : 市街化区域・第一種中高層住居専用地域 (建ぺい率60% 容積率200%)
地域の概要 : 一般住宅の中に駐車場等も見られる住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和6年度)

物件1 : 6,736,004円
物件2 : 6,237,827円

第7 附属資料

- 1 位置図
- 2 公図写
- 3 地積測量図写
- 4 建物図面写
- 5 土地建物位置関係図
- 6 間取略図

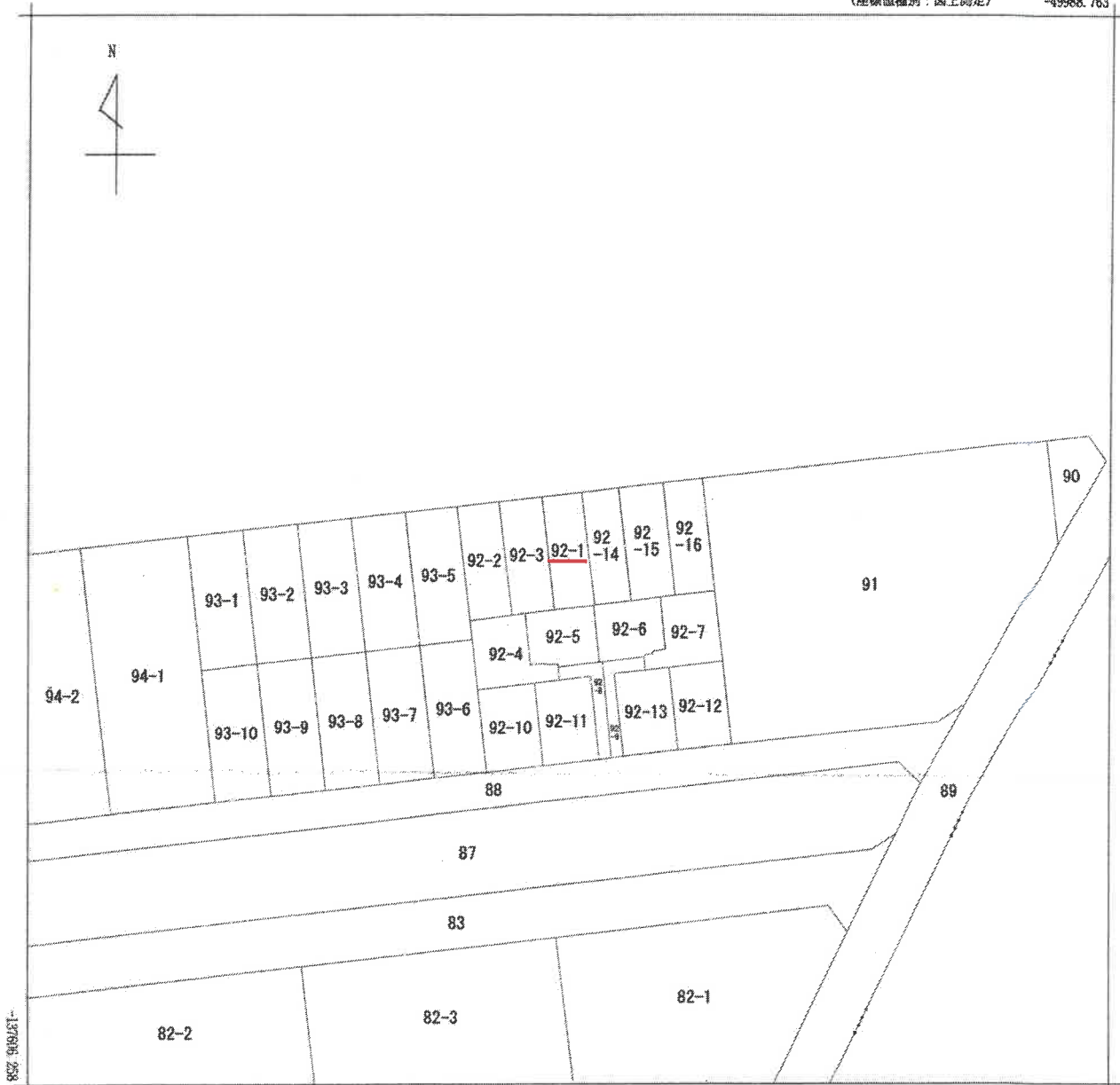
以 上

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 豊中市利倉西二丁目 |
| | 地 番 | 92番1 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 63.80平方メートル |
| 2 | 所 在 | 豊中市利倉西二丁目92番地1 |
| | 家屋 番号 | 92番1の2 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 鉄骨造陸屋根3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 27.08平方メートル
2階 35.04平方メートル
3階 35.04平方メートル |

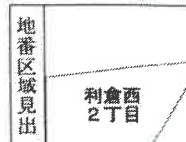






-50113.763 (座標値種別：図上測定)

(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請 求 部 分	所 在	豊中市利倉西二丁目				地 番	92番1			
出 力 尺	1/500	精 度 区 分	甲二	座 標 系 番 号 又 は 記 号	VI	分 類	地図に準ずる図面 (街区成果B)		種 類	街区基本調査成果図
作 成 年 月 日	平成22年3月23日			備 付 年 月 日 (原 図)	平成22年3月23日			補 記 事 項		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局池田出張所管轄)

令和6年7月23日

福岡法務局

請求番号：21-1
(1/1)

登記官



A3サイズをA4サイズに縮小

5/11

登記年月日：昭和57年5月11日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(大阪法務局油田出張所管轄)
令和6年7月23日 福岡法務局 登記官

前92-14後、新92-1.92-14~92-16 57.5.11
地番 92-14.-15.-16
土地の所在 豊中市利通西2丁目

732366

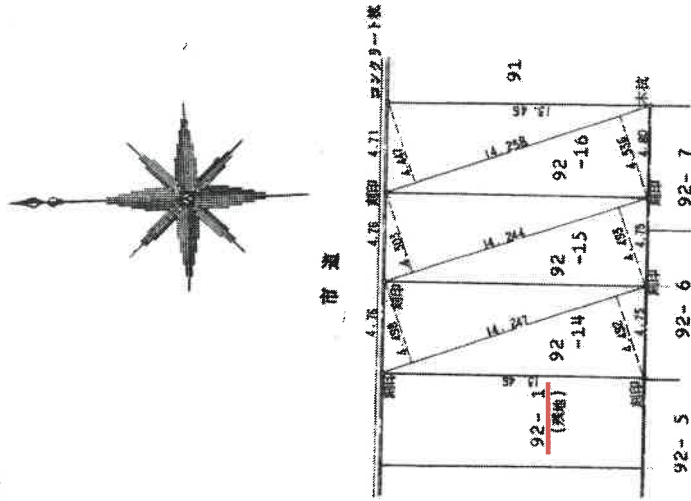
キログラムメートル

面積 92-14
94.247 X 4.498 =
14.247 X 4.492 =
128.080530
64.040265
64.04

面積 92-15
94.247 X 4.503 =
14.244 X 4.493 =
128.139024
64.069512
64.06

面積 92-16
94.258 X 4.447 =
14.258 X 4.536 =
128.079614
64.039807
64.03

面積 92-1
94.258 X 4.447 =
14.258 X 4.536 =
128.079614
64.039807
64.03



縮尺 1/250

申請人

57年5月7日作成

作成者

(大阪土地測量士会)

請求番号：21-2

A3サイズをA4サイズに縮小

登記年月日：平成18年1月11日

これは図面に記載されている内容を証明した図面である。

(大阪法務局地田出賃所管轄)

令和6年7月23日

福岡法務局

登記官

請求番号：21-3

建物図面

各階平面図

家屋番号 92番1の2

建物の所在 臺中市利倉西二丁目92番地1

1階平面図



求積表

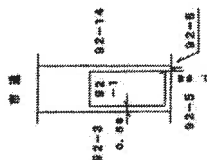
7.66 x 3.54m 27.0810
床面積 27.08㎡

2階、3階平面図



求積表

9.90 x 3.54m 35.0460
床面積 35.04㎡



平成18年1月11日登記

211932

作製者

縮尺 1/250

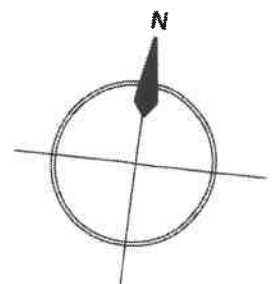
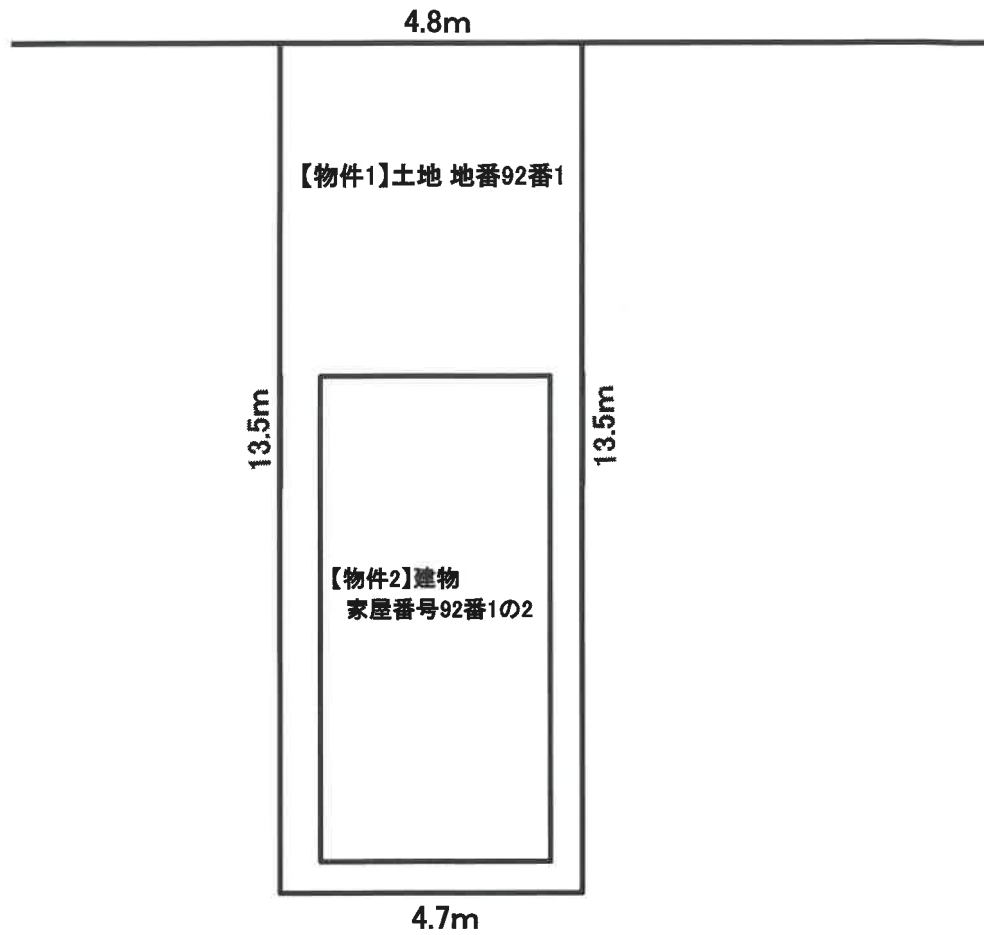
申請人

縮尺 1/500

A3サイズをA4サイズに縮小

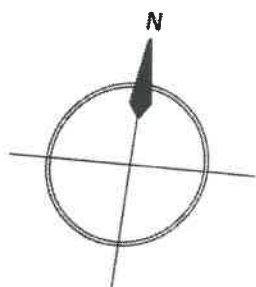
土地建物位置関係図

幅員約6.0m市道(法42-1-1)

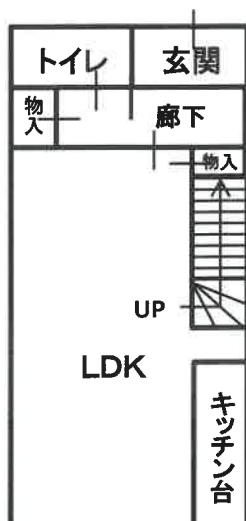


令和6年(ケ)第370号

間 取 略 図



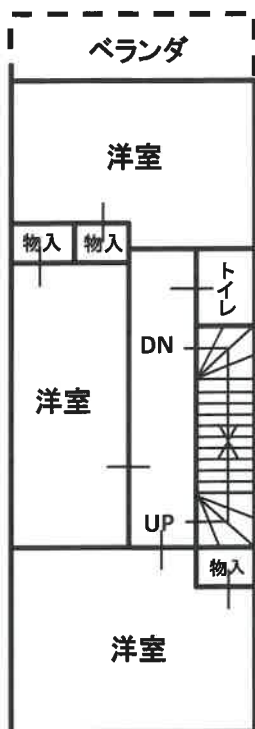
1階



2階



3階



屋上



令和6年（ケ）第370号